

平成30年度 事務事業評価シート

事務事業名		区有施設省電力型照明整備				所管	環境清掃部 環境課			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	115	計画事業名	区有施設省エネ推進		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標] II-2. うるおいのある生活環境づくり						[事業開始] 平成29年度		
		[小 柱] (1)低炭素社会づくり						[終了予定] 平成34年度		
		[施 策] ①都市の低炭素化の推進								
	根拠法令等	その他		[法令等名]	なし					
	事業対象	直接の対象 : 一般区民、施設利用者 最終的な対象 : 同上								
	事業目的	区有施設において、省電力型照明機器の導入を率先して行うことにより、住宅・事業所等でのCO2削減の推進を促すとともに、都市の低炭素化を推進する。								
	事業内容 [29年度]	谷中小学校・台桜幼稚園等の9つの区有施設において、省電力型照明機器を導入した。								
委託の有無	なし		委託内容	なし						
補助金の有無	なし									
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	31年度 目標値	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	省電力型照明整備施設数		施設	5	-	-	9	9	100.0%
	成果指標	省電力型照明整備施設数(累計)		施設	23	-	-	9	9	100.0%
	決算額 (単位:千円)					27年度		28年度		29年度
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト (人件費など)				-	-	-	136,490	
		物にかかるコスト (物件費・維持補修費)				-	-	-	4,861	
		その他のコスト (扶助費・補助費など)				-	-	-	0	
		総経費				-	-	-	136,489	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額 (使用料・手数料・負担金など)				-	-	-	141,350	
		その他特定財源 (国や都の支出金・財産収入など)				-	-	-	0	
一般財源 (区負担額)				-	-	-	0			
前回評価から29年度に改善した事項	平成29年度新規事業である。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	温室効果ガスの排出削減を図るため、環境に配慮した省電力型照明機器の導入を進める必要がある。							
	効率性	3	電力使用量の大きい施設を中心に、今後10年を超えて大規模改修を予定していない施設を選定するなど、施設保全計画との整合を図って実施している。							
	手段の適切性	3	照明機器の使用年数に応じ、機器ごと交換する方法と部品を交換する方法とで対応している。							
	目的達成度	4	計画通り着実に整備を行い、成果指標の目標は達成した。							
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
照明機器の使用年数に応じ、機器ごと交換する方法と部品を交換する方法とで対応するなど、施設の状況に合わせて着実に整備を行った。 住宅・事業所等でのCO2削減の推進を促すとともに、都市の低炭素化を推進するためには、区有施設において、引き続き、省電力型照明機器の導入を行うことが必要である。						維持		拡大改善 維持 縮小 廃止・終了		